

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 6 月 15 日

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	生活安全課	主管課長名	皆川 忠久
401	施策名	防災・消防対策の充実	関係課	建設課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・市民(市民の生命、財産) ・関係機関(広域消防、消防団、自主防災組織)	①桜川市人口		人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920
実績値					46,575	45,673	45,105					
見込値												
実績値												
②「市内の火災発生件数」 ③「災害による死者数」 ④「日頃から災害に備えている市民の割合」 ⑤「自主防災組織の組織化数」		①火災出火件数 ②災害による死傷者数 ③日頃から災害に備えている市民の割合 ④自主防災組織の組織化数		件	目標値			10	10	10	10	10
					実績値	19	33	25				
					目標値			0	0	0	0	0
					実績値	1	4	2				
・生命財産を災害から守る ・被害を最小限に抑える			%	目標値			65.0	67.0	69.0	71.0	73.0	75.0
				実績値	57.2	60.2	79.1					
				目標値			49	52	55	58	61	64
				実績値	45	46	51					
成果指標設定の考え方	○生命財産を災害から守ることへの成果指標は、①「市内の火災発生件数」、②「災害による死者数」を用いる。 ○被害を最小限に抑える事についての成果指標は、市民の意識調査③「日頃から災害に備えている市民の割合」、④「自主防災組織化数(地区)」を用いる。											
成果指標の把握方法と算定式等	○「火災出火件数」「災害による死傷者数」は消防署調べ ○「日頃から災害に備えている市民の割合」は市民アンケートで把握 ○「自主防災組織の組織化数」は生活安全課データで把握											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○地域における自主防災組織、消防組織の活動に理解を深め、積極的に参加する。 ○日頃から、災害時非常用食糧の備蓄や避難所の確認など、自主的に防災対策を行い、市の主催する防災訓練に参加し防災意識を高める。 ○災害発生時には自主防災組織を中心に、安否確認や高齢者・障害者などの災害弱者の救援救護、避難所までの誘導などを行う。	○災害発生時には災害対策本部を中心に、的確かつ迅速な対応で被害の拡大を防ぐ。また、地域における自主的な防災活動に対する支援も行う。 ○災害時相互援助協定締結自治体との連携体制を強化する。防災行政無線の統合デジタル化に向けた再整備を行う。 ○急傾斜崩壊危険箇所や土石流危険箇所の改修を行う。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○23年3月11日発生の東日本大震災では震度6弱を観測した。この大震災により改めて隣近所助け合いの自主防災組織の重要性を認識した。市民の防災意識が高くなっていると考えられる。 ○常設消防10カ年計画により、10年のうちに統合の計画がある。常設消防の組織設備の格差などが問題ともなっている。 ○防災無線の整備、震災対応で国の補助制度が創設される可能性がある。 ○防災施設の計画的な整備、災害時(非常用発電、水)の対応が重要である。	○総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度ともかなり高いという結果がでている。 ○桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における集中豪雨の増加や東日本大震災の発生により市民意識が変化してきていると考えられる。 ○議会から、災害時の応援協定の推進を図ってほしい。震災後の状況と反省を確認してほしい。との意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 防災消防対策の向上	市民	防災意識を高め備えてもらう	日頃から災害に備えている市民の割合	%	60.2	79.1					
② 防災消防体制の強化	市民、関係機関	火災、自然災害、大規模災害、特殊事件に対応できる体制を整備する	①避難所数	実績値	件	35	35				
			②自主防災組織数		件	46	51				
			③防火貯水槽設置数		件	2	0				
			④消防団員数		人	571	564				

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	21	38	38
②施策事業費(一般財源以外)	千円	43,141	39,966	31,725
③施策事業費(一般財源)	千円	86,736	722,250	712,898
④施策事業費の計(②+③)	千円	129,877	762,216	744,623
⑤施策人件費(事務事業の人員費合計)	千円	9,437	33,774	12,561
⑥計(④+⑤)	千円	139,314	795,990	757,184

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	防災行政無線整備事業	後期基本計画主要事業
主要事業	自主防災活動組織育成事業	後期基本計画主要事業
事務事業	防災訓練事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位
事務事業	消防団火災出動・火災警戒出動事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位

施策番号	401	施策名	防災・消防対策の充実	主管課	生活安全課
------	-----	-----	------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・火災出火件数は、21年度では19件に対し22年度は33件と発生件数は約1.7倍に増加したが、23年度は、25件、0.75倍と発生件数はかなり減少したが、損害額はH21: 59,641千円→H22: 31,115千円→H23: 46,611千円と前年度対比して1.49倍増加した。その主な要因は建物火災が増加し、火災発生件数は減少したが、損害額が増加した。</p> <p>・死傷者数は21年度は死傷者1名であったが、22年は4名、23年は2名で前年度対比で2名と減少した。</p> <p>・20年8月28日発生のがり豪雨では、1時間に80ミリの豪雨で被害が発生したが、22年は7月25日に、1時間に100ミリの集中豪雨があり、落雷により建物火災が1件発生したが、風水害の被害は、特に発生しなかった。23年3月11日発生した東日本大震災では震度6弱を観測し未曾有の大災害発生となった。被害程度は、全壊35棟、大規模半壊47棟、半壊560棟、一部損壊2,733棟となる。非住家は1,271棟の被害が報告された。(H24.3.31現在)</p> <p>・自主防災組織の組織化については、120地区中、21年度までに45地区結成されており、22年度は1地区結成され46地区となった。23年度は、5地区が組織化され前年に比べると4地区が増加した。地区別にみると、大和地区は18地区中17地区と高く、真壁地区は40地区中18地区、岩瀬地区は62地区中16地区と、地区による組織化率に差がある状況。</p> <p>・大震災により改めて隣近所助け合いの自主防災組織の重要性を認識されてきた。</p> <p>・災害に備えている市民の割合は、19年度で49%、20年度では58.1%、21年度では57.2%、22年度では60.2%、23年度では79.1%と増加した。その要因の一つとして22年度から重点的に啓発した住宅用火災警報器の設置促進事業の普及啓発と、昨年の東日本大震災後の教訓が何らかの備えをとっていると回答したと推測される。</p> <p>・また、19年度から小学校区単位の防災訓練を実施していることや各種啓発事業を行い、市民の災害に対する意識が変化(増加)してきていることも要因の一つとして伺える。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・①火災出火件数は23年度目標値10件に対し25件と15件多くなり、目標値を下回った。</p> <p>・②災害による死傷者数は、23年度目標値0人に対し2人となり、目標値に対しては下回った。</p> <p>・③日頃から災害に備えている市民の割合は、23年度目標値65.0%に対し79.1%で14.1ポイント上回った。</p> <p>・④自主防災組織の組織化率は、23年度目標値49地区に対し51地区となり2地区上回った。</p> <p>・火災発生件数、死傷者数については高い目標を掲げ防火・防災啓発事業を消防関係機関と共に推進したが、出火件数、死傷者数の減少には至っていない。個人意識の問題(事情)もあると推測されるが、今後も防火・防災意識を高め被害軽減を図る。</p> <p>・東日本大震災後の市民の防災意識がかなり変化(向上)している。ライフラインの停止、食料・燃料の不足など日頃の備えについての重要性が被災後には更に認識されたと推測される。</p> <p>・自主防災組織の個人より団体・組織で災害に対応する目的意識が高まった結果、目標値を上回ったものと推測される。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・21年の火災出火件数は19件であったが、10万人あたりでみると、県平均が46.61件に対して、桜川市では64.41件で、県内で12番目となっている。筑西市42.21件で24位、空間市76.44件で7位であった。</p> <p>・23年度の自主防災組織の組織率は県平均で61.0%に対して、桜川市は42.5%と依然として低い。県内で高いのは大洗、阿見、五霞、日立市。県内の市町村では東日本大震災後の検証を踏まえ自主防災組織の重要性が再認識された。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度もかなり高く、重点維持項目になっている。</p> <p>・桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における地震災害、自然災害の発生などにより市民意識が変化してきていると考えられる。</p> <p>・防災意識と共に情報伝達手段の整備に関する問い合わせ・要望が年々高まっていることで、優先度も高いと伺える。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・23年度は、市民で災害に備えていない人と消防団・自主防災組織を重点対象で、「災害に備えてもらう」と「自主防災組織を充実させる」ことを重点的に取り組んだ。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果から、具体的に施策の成果向上に貢献したおもな事業は、「自主防災組織活動育成事業」「自衛消防団助成事業」「防災訓練事業」「防災意識啓発事業」「消防団火災出動・火災警戒出動事業」「消防団施設整備事業」などである。</p> <p>・自主防災組織活動育成事業は、行政区など地域単位での自主防災組織化を重点的に進め、23年度は5地区の結成がなされた。</p> <p>・自衛消防団助成事業は、防災訓練・初期消火訓練・機械器具点検の状況を調査し災害の備えの重要性を啓発した。</p> <p>・防災訓練事業は、市内小学校区(11校区)のうち23年度中に3校で避難訓練及び体験型訓練を実施した。この訓練には、地域住民も一緒に参加して「地域ぐるみ」での取り組みとして実施できた。</p> <p>・防災意識啓発事業は、春・秋火災予防パレード及び火災予防街頭キャンペーンの他、防災教育を兼ねた市内小学4年生を対象にした火災予防ポスターコンクールを実施し防災意識の高揚に努めた。また市ホームページを介した、情報メール配信の普及PR(お知らせ版・ホームページ等)を図った。</p> <p>・消防団火災出動・火災警戒出動事業は、条例・規則に基づく非常勤特別職職員の団員管理に努めた。なお、中隊ごとの出動体制を見直したことで、常備消防との連携並びに効率的な体制の強化も図れた。</p> <p>・消防団施設整備事業は、消防ポンプ車更新計画を基に車両の更新と庫車の更新(建替え)を図り災害時の体制の強化が図れた。</p> <p>・その他の事務事業では、災害復旧関連事業として防災無線デジタル化の関係各課協議を実施した。また、再整備の財源・時期を含めた打合せを実施した。防災情報ネットワークシステム事業では、市情報メールの情報カテゴリ項目を増設し消防団幹部との連絡体制の構築を図るための協議(H24年度運用)が実施できた。</p>
-------------	--

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<p>・地域住民の防災意識の高揚を図り、自主防災組織(地域防災リーダー)の育成を必要とする。</p> <p>・各小学校には、学校の避難訓練でなく体験型の防災訓練への参加を推進し、防災教育を推進する必要がある。</p> <p>・不審火による火災対策としては、警察、消防署、消防団、自主防災組織とともにパトロールの継続が重要である。</p> <p>・大震災発生後の自助・共助・公助の役割分担(連携・対応)が重要である。</p>	<p>・災害に強いまちづくりをすすめるために、非常時の対応体制の強化や防災施設などの整備を図り、自主防災組織の育成強化・防災意識の高揚や、災害時における行動力の強化に努めます。</p> <p>・土砂災害の警戒地域については、現状把握にともなうハザードマップにより危険個所の周知徹底を図ります。</p> <p>・災害時要援護者については関係部局や地域との連携をとり実態把握をし、災害時に適切かつ迅速に対処できるよう努めます。</p>
基本事業	①防災消防対策の向上	<p>・桜川市地域防災計画及び桜川市国民保護計画(*)に基づき、防災対策の整備を進めます。また、県・筑西広域市町村圏事務組合と連携した消防施設や設備・防災無線施設の整備(デジタル化)を図るとともに、全国瞬時警報システム(*)と連動した緊急情報の発信に努めます。</p>
	②防災消防体制の強化	<p>・災害発生時には、地域が災害時要援護者及び被災者の救出、初期消火活動の核として機能するよう、自主防災組織の育成支援を推進します。また、地域と連携した防災訓練の実施等の支援を行い、普段から防災に対する備えをともうよう働きかけます。</p>